

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	マザーズハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)、「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成19年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子供を持つ女性が約144万人いると推計されており、それら子育て女性等の再就職を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成18年度より全国12カ所にマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない36県の中核となる都市にマザーズサロンを、さらに事業未実施の地域のうち多数の利用者が見込まれる地域の支援拠点として、平成20年度60か所、平成21年度40か所、平成22年度15箇所、平成23年度5箇所のハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国168箇所(設置予定を含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供など、子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,949	2,070	2,139	2,212	2,318
		補正予算	77	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	2,026	2,070	2,139	2,212	2,318
	執行額	1,560	1,793	1,901			
執行率(%)	77.00%	86.60%	88.90%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	78.7	80.8	85.1	85
		達成度	%	112.4%	112.2%	115.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績(当初見込み)	人	25,261 (17,000)	39,483 (30,000)	48,341 (39,500)	— (48,000)
		算出根拠	平成22年度執行額(1,901百万円)/平成22年度活動実績(担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数 48,341人)				
単位当たりコスト	39,318(円/担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1,204	1,232	事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点等の拡充を行うこととしたため増額となったところ。			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	8	7				
	庁費	585	661				
	土地建物借料	413	416				
	計	2,212	2,318				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に設置される各拠点(マザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナー)毎の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告している。</p> <p>雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあること、本格的な人口減少社会が到来しつつある現在、女性の就業率向上が喫緊の課題であることから、引き続き本事業の着実な推進が必要であり、さらに、事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域における支援拠点の整備等事業の拡充を進めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	マザーズハローワーク事業推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)において、子育て女性等の再就職支援を図ることとして、「マザーズハローワーク事業による再就職支援の充実を図る」ことが掲げられており、さらに「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)の雇用・人材戦略に係る就業率の向上の取組として、「マザーズハローワーク事業の推進」を図ることとされている。</p>			

※平成22年度実績を記入

国

厚生労働省  
1,901百万円

マザーズハローワーク事業

都道府県労働局(47局)  
1,901百万円

- ・相談員の配置
- ・マザーズハローワーク、マザーズサロン及びマザーズコーナーの運営経費

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0